

第 18 号(2009.11.24 配信)

今回は、予告通り「オバマとアメリカ」を書きます。前回の「ノーベル平和賞受賞」とは様相が違うオバマの現況です(前回同様、敬称は略します)

オバマ政権は、アフガニスタンでの戦争で苦悩が続いています。全米各地で戦争反対の動きが強まり、大統領支持率の下降にもつながっています。(「アフガニスタン」は国名。よく言葉に出る「アフガン」は「アフガニスタン人(の)」で国名の略称ではありませんが、新聞見出し等にならない、以下、単に「アフガン」と記すことにします)

アフガン戦争は、前代未聞の同時多発テロが発端でした。21 世紀初年・2001 年「9.11」のあの大事件。現場で当時の大統領ブッシュが「これは戦争だ」と叫んだのを覚えています。「テロとの戦い」の最前線として 8 年も続き、今なお見通しがつかず、むしろ情勢悪化の一途とさえいわれま

す。当時は、テロへの報復戦争の観があり、「ブッシュの戦争」の幕開けでした。翌年起こしたイラク戦争は、後継の大統領オバマが終結の道をつけ、イラクの主権尊重を強調しました。逆にアフガン戦争には兵力を増強し、9 月現在の米軍規模は 6 万 2 千人。年内の増員と他の派兵国軍を合わせると 7 万人に上ります。情勢の好転がないと、出口戦略も描けない。アメリカの大統領は米軍の最高司令官でもありますから、今や「オバマの戦争」になり代わっています。なぜそうなったか。振り返りながら現況を見ましょう。

ブッシュが過激派組織とされるアルカイダ殲滅戦争に乗り出したとき、「テロとの戦い」は、近代的戦力を送り込むのが有効か?国際的な包囲網の構築こそ重要では?など、さまざまな論議が国際的に交わされました。しかし論議は深まらず、米軍中心の進攻論が勢いを得て進行しました。「テロとは何か」の議論も起きましたが、定義さえ一致できず前進不能でした。その後の経過を追っていくと、国際的に重大な「テロとの戦い」に取り組むには、急いで戦争に踏み込む前に、あの大事件の狙いや起因、アルカイダの本質、特徴、実態をもっと冷静に確実に掌握して対処すべきではなかったかと思われま

す。そもそも戦争とは、やや短絡的にせよ、国家による容赦ない殺人戦争という一面を無視できません。相手を殺さなければ逆に殺されるという切羽詰まった局面も想定できます。また「テロ」には、一定の政治目的を持ちながらも、怨根、復しゅう、無差別、という側面があり得ます。進攻軍が、現地の人々を、テロの一員か無関係者か識別困難のまま殺人競争に乗り出せば、怨みを買って逆襲を受けるのは当然ではないか。現にアフガンでもイラクでも「無辜(むこ)の民」=一般の民衆や婦女子までが、米軍はじめ派兵国軍の爆撃、銃撃の犠牲になってきました。「テロとの戦い」にいきなり戦争で立ち向かえば、泥沼に落ち込む公算大ではないか。クリントン国務長官は、かねて「ソフトパワー」を織り込んで局面打開を計ると発言しましたが、外交力や民生支援などがどう機能しているか見えてきません。

最近の状況(10月後半以降)は、オバマ政権が、現地の米軍司令官が求める最大 4 万人もの追加派兵にどう応じるか、戦争目的そのものにまで及ぶ協議を強いられています。政権が公式に掲げる目的は「アルカイダとその過激主義同盟者の一掃」だそうです。新聞・TV の報道では、派兵増強に否定的なバイデン副大統領らが、現地で勢力を盛り返しているタリバンは国際テロ組織ではなく、軍事作戦はアルカイダ掃討に限定すべきと主張し、兵力削減さえ検討しているとも伝えられます。そのタリバンは、今は国土の 8 割を支配下に置いているといわれ、どう対応すべきか、戦

略練り直しは避けられそうもありません。

しかし、隣国のパキスタンでもテロが激化し、当のアフガンでは、そのタリバンが国連組織を襲撃し、援助規模再編を余儀なくされています。アフガンは、詳細は避けませんが人種構成が複雑です。9月の大統領選が不正投票でもめて決選投票になったものの、一方の候補者で現職の政敵が不参加を宣言し、カルザイ再選は決まったが、その正当性が問われる等々、状況は深刻です。出口戦略が描けないといわれるのも、無理からぬことです。

この状況下、10月の米兵の死者数が、01年進攻以来の月間最悪を記録(53人超)、米紙ワシントン・ポスト(10月21日付)が米兵のアフガン増派に反対が賛成を49%対47%の小差ながら上回ったと報じました。すでに8月の世論調査で「アメリカはアフガンで戦う価値がない」との意見が過半を占め、与党の民主党支持層では7割に達した由でしたが、米誌の報道はそれを裏付けています。議会幹部らも増派反対論が政権中枢と制服組との間の亀裂も心配です。オバマの決断はなかなか難しく、増派は1万人程度といわれていますが...

オバマの最大の「外患」がアフガン戦争とすれば、最大の「内憂」は医療保険改革です。世論を二分する議論が続き、共和党を主に与党内にも反対論があって、オバマ支持率のかげりに大きく影響しているようです。この問題は、アメリカ国内の制度、民意など日本とは大きい違いがあり難解きわまるので、深入りせずに、かいつまんで記します。

問題の起点には、医療費の高騰があります。高度な医療の導入や、医療過誤訴訟を避ける過剰医療の傾向で加速、この10年で4割強上昇し、国民一人当たり医療費はOECD(経済協力開発機構、いわば先進国クラブ)加盟国の最高。09年の医療費支出比率がGDP(国内総生産)の18%を占める(日本の約2倍)といわれます。このままいくと、30年に28%、40年には34%に上がるという試算があるそうです。

また、日本と違って国民皆保険ではなく、公的保険は一部の高齢者向け(メディケア)と低所得者向け(メディケイド)に限られ、大半が企業単位や個人で加入する民間保険に頼っています。しかし、上述の医療費上昇に伴って保険料が高額になり、メディケイドを受けるには所得が高く、かといって民間保険の掛け金は払えない、という無保険者が4,600万人を超え社会問題化しています。

オバマ改革の「最重要課題」と位置づけられるのは、無保険者対策として公的保険を導入することですが、高額な医療費を抑制し財政再建にもつなげようとの構想があります。ところが、公的保険が導入されると市場を奪われかねない民間保険会社が、強行に反対して対抗キャンペーンを張り、来年の中間選挙を控え、大統領選に完敗した共和党はここぞと反対集会を開き「オバマニズムはコミュニズムだ」「社会主義はいらない」などとプラカードを掲げて攻撃しています。事業主は追加負担を警戒し、富裕層は税負担の増必至と反対、また公的負担の加入者は給付内容の変化に不安を抱く等々、難問がひしめいています。

オバマ政権は、これらの反対、攻撃、不安に対し、不退転の決意で受けて立ち、正面から取り組む姿勢です。かつてクリントン政権が挑戦して後退させられた苦い経験を繰り返さない覚悟でしょう。

ある経済評論家の記事を読むと、アメリカは元来、低福祉低負担を好む国で、しかも民間企業の競争を重視する。弱者を救援しようという考え方、特にその関連の制度化には違和感が強い。オバマ改革にも関心は薄く、医療・介護の問題は個人の領域で政府がとやかくいう話ではない。政府の介入は個人の自由を侵害するとさえ言い張るムードだそうです。私たち日本人の心情や考え方とはかなり違い、それがアメリカ人気質なのでしょう。

四面楚歌みたいな中で、下院が公的保険を創設する「改革案」を11月7日にわずか5票差ながら可決しました。5票差とは、下院両党の議席差とは大違いで、民主から反対票がかなりあった表れです。次の焦点は上院の審議です。議席差がせっている上院では、下院とは異なる「改革案」、非営利団体が運営する保険を創設する、いわば上院案を審議していますが、よほど慎重に練っ

ていかないと可決は難しく、両院での法案一本化が必要になろうといわれます。

「内憂」は医療改革に限られず、大不況からの経済立て直し、26年ぶりの高い失業率 = 10.2%を改善する雇用回復策など、来年の中間選挙までに、目に見える実績を示す必要に迫られています。国際的には評価を受けた「平和賞」が、アメリカ国内での反応はむしろ冷たく「まだ何も実績がないのに」といわれました。「アメリカ人気質」の表れだけとは言えないオバマの現状がある、と見ておきましょう。

なお、大統領としての初訪日、日米関係やアジア共同体との諸問題は、今回とはまったく別の話です。一切触れませんでした。ご了解をお願いします。

(11月22日記。国際サブロー)